

港 湾 整 備 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 施設運営

倉庫貸付は前年度と同じ1棟となっている。

上屋貸付は前年度と同じ11棟となっている。

施設用地等貸付は22万655㎡で、前年度と比較すると264㎡、0.1%の減少となっている。

荷役機械貸付は前年度と同じ2基となっている。

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率(%)
倉 庫 貸 付 (棟)	1	1	0	-
上 屋 貸 付 (棟)	11	11	0	-
施 設 用 地 等 貸 付 (㎡)	220,655	220,919	264	0.1
荷 役 機 械 貸 付 (基)	2	2	0	-
水平引込式アンローダー (基)	1	1	0	-
セミロープロリ式橋形クレーン (基)	1	1	0	-

(2) 土地売却

当年度は完成土地の売却はなかった。

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率(%)
土 地 売 却 業 務 (㎡)	-	20,170	-	-

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
港湾事業収益	239,559,000	242,752,920	0	3,193,920	101.3
営業収益	236,705,000	239,632,096	0	2,927,096	101.2
営業外収益	2,854,000	3,120,824	0	266,824	109.3
港湾事業費用	844,789,000	839,197,852	0	5,591,148	99.3
営業費用	232,915,000	231,185,795	0	1,729,205	99.3
営業外費用	8,751,000	7,714,380	0	1,036,620	88.2
特別損失	601,123,000	600,297,677	0	825,323	99.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	605,230,000	596,444,932	-	-	-

港湾事業収益の決算額は2億4,275万円で、予算現額2億3,955万円に対して101.3%の執行率となっている。

港湾事業費用の決算額は8億3,919万円で、予算現額8億4,478万円に対して99.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的支出	68,400,000	68,400,000	0	0	100.0
他会計借入金償還金	55,000,000	55,000,000	0	0	100.0
基金からの長期借入金償還金	13,400,000	13,400,000	0	0	100.0
収支差引	68,400,000	68,400,000	-	-	-

資本的支出の決算額は6,840万円で、予算現額6,840万円に対して100.0%の執行率となっている。

なお、資本的支出額6,840万円は、一時借入金で措置されている。

(3) その他の予算事項

ア 一時借入金

一時借入金の最高額は37億2,000万円で、予算第5条に定める一時借入金限度額42億円の範囲内の借入となっている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	11,145,000	9,184,479	1,960,521	82.4

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	26年度	25年度	増減	増減率
営業収益	225,348,863	228,996,056	3,647,193	1.6
施設収益	180,790,328	182,161,708	1,371,380	0.8
土地売却収益	25,414,000	25,414,000	0	0.0
その他営業収益	19,144,535	21,420,348	2,275,813	10.6
営業費用	221,803,937	144,844,729	76,959,208	53.1
施設管理費	120,157,883	72,947,964	47,209,919	64.7
土地管理費	1,232,110	0	1,232,110	-
土地売却原価	19,930,000	19,930,000	0	0.0
総係費	6,003,543	6,099,338	95,795	1.6
減価償却費	29,946,733	45,867,427	15,920,694	34.7
資産減耗費	44,533,668	0	44,533,668	-
営業利益(損失)	3,544,926	84,151,327	80,606,401	95.8
営業外収益	3,121,029	4,251,641	1,130,612	26.6
受取利息	8,652	9,570	918	9.6
他会計補助金	0	146,500	146,500	100.0
雑収益	3,112,377	4,095,571	983,194	24.0
営業外費用	2,813,210	2,406,075	407,135	16.9
支払利息	2,549,346	2,043,573	505,773	24.7
雑支出	263,864	362,502	98,638	27.2
経常利益(損失)	3,852,745	85,996,893	82,144,148	95.5
特別損失	600,297,677	0	600,297,677	-
たな卸資産評価損	599,897,447	0	599,897,447	-
その他特別損失	400,230	0	400,230	-
当年度純利益(損失)	596,444,932	85,996,893	682,441,825	793.6
前年度繰越欠損金	3,097,770,626	3,183,767,519	85,996,893	2.7
当年度未処理欠損金	3,694,215,558	3,097,770,626	596,444,932	19.3

ア 営業収益

営業収益は2億2,534万円で、前年度と比較すると364万円、1.6%の減少となっている。

このうち施設収益は1億8,079万円で、前年度と比較すると137万円、0.8%の減少となっている。これは主として、荷役機械収入が減少したことによるものである。

また、その他営業収益は、1,914万円で、前年度と比較すると227万円、10.6%の減少となっている。これは、土地貸付収入が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は2億2,180万円で、前年度と比較すると7,695万円、53.1%の増加となっている。

これは主として、減価償却費が減少したものの、施設管理費が増加したこと、及び新公営企業会計基準の適用に伴い資産減耗費が生じたことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は354万円で、前年度と比較すると8,060万円、95.8%の減少となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は312万円で、前年度と比較すると113万円、26.6%の減少となっている。

これは主として、雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は281万円で、前年度と比較すると40万円、16.9%の増加となっている。

これは、雑支出が減少したものの、支払利息が増加したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は385万円で、前年度と比較すると8,214万円、95.5%の減少となっている。

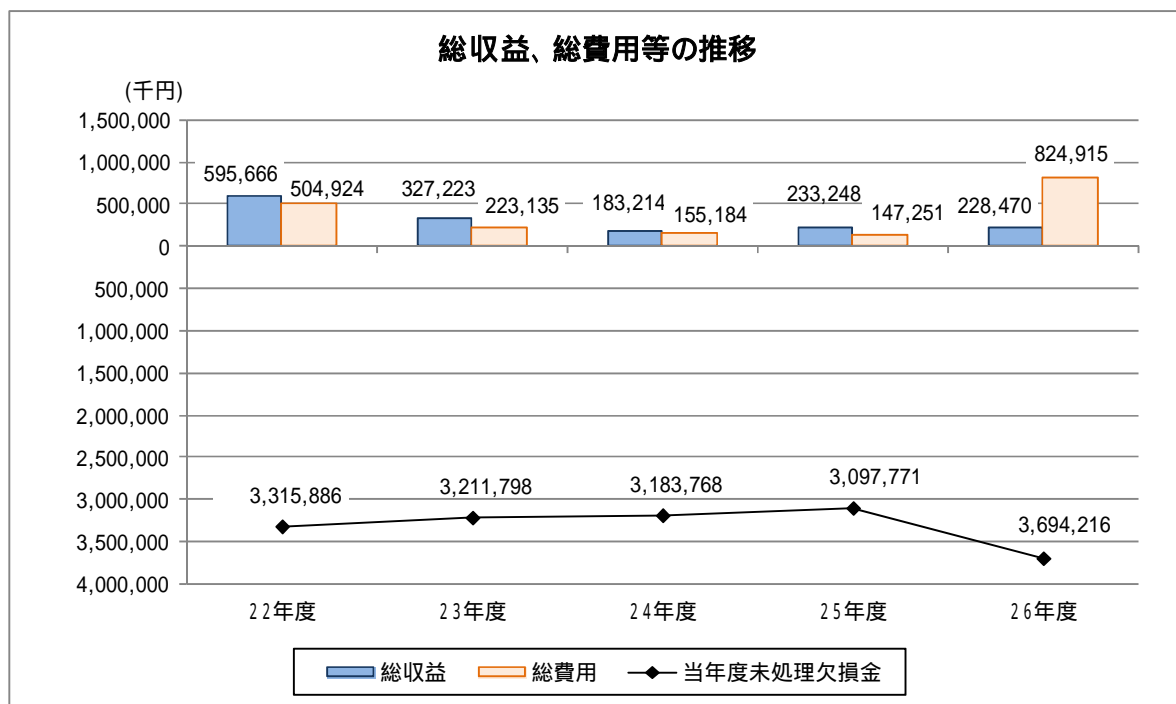
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は6億29万円となっている。

これは主として、新公営企業会計基準の適用に伴いたな卸資産評価損が生じたことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純損失は5億9,644万円となり、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は36億9,421万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
営業収支比率	121.7	152.2	119.3	158.1	101.6	56.5
経常収支比率	118.0	146.6	118.1	158.4	101.7	56.7
総収支比率	118.0	146.6	118.1	158.4	27.7	130.7

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との対比を表すもので、これによって営業活動の成否が判断され、120%以上であることが望ましい。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを表すものであり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、高いほど良好とされている。

営業収支比率は利益が発生していることから101.6%となっているが、前年度と比較すると56.5ポイントの低下となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから101.7%となっているが、前年度と比較すると56.7ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は損失が発生していることから27.7%となっており、前年度と比較すると130.7ポイントの低下となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、平成25年度の数値については、平成26年度からの新公営企業会計基準の適用に伴う移行後の数値を使用している。移行の内容は72ページの(参考)のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 資 産	5,196,664,273	5,277,127,213	80,462,940	1.5
有 形 固 定 資 産	4,891,693,273	4,921,328,213	29,634,940	0.6
土 地	4,331,481,864	4,331,481,864	0	0.0
建 物	67,821,844	67,881,502	59,658	0.1
構 築 物	273,191,268	287,059,519	13,868,251	4.8
機 械 及 び 装 置	219,198,297	234,900,513	15,702,216	6.7
工 具 器 具 及 び 備 品	0	4,815	4,815	100.0
投 資	304,971,000	355,799,000	50,828,000	14.3
完 成 土 地 年 賦 未 収 金	304,971,000	355,799,000	50,828,000	14.3
流 動 資 産	4,116,584,043	4,113,890,325	2,693,718	0.1
現 金 預 金	47,279,146	28,767,090	18,512,056	64.4
未 収 金	17,000,896	13,704,381	3,296,515	24.1
完 成 土 地	4,026,890,001	4,071,418,854	44,528,853	1.1
そ の 他 流 動 資 産	25,414,000	0	25,414,000	-
資 産 合 計	9,313,248,316	9,391,017,538	77,769,222	0.8

資産合計は93億1,324万円で、前年度と比較すると7,776万円、0.8%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は51億9,666万円で、前年度と比較すると8,046万円、1.5%の減少となっている。

これは主として、完成土地年賦未収金が減少したことで、機械及び装置、構築物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は41億1,658万円で、前年度と比較すると269万円、0.1%の増加となっている。

これは主として、完成土地が減少したものの、その他流動資産及び現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	242,752,920	233,735,606	0	9,017,314	96.3
営 業 未 収 金	239,632,096	230,614,782	0	9,017,314	96.2
営 業 外 未 収 金	3,120,824	3,120,824	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	13,704,381	5,720,799	0	7,983,582	41.7
営 業 未 収 金	13,704,381	5,720,799	0	7,983,582	41.7
合 計	256,457,301	239,456,405	0	17,000,896	93.4

(単位:円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
過 年 度 未 収 金	740,520	1,365,480	1,449,720	1,793,985	7,983,582
収 入 率	82.7	99.6	76.3	74.2	41.7

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 負 債	236,285,260	296,769,260	60,484,000	20.4
完成土地繰延年賦売却益	71,285,260	76,769,260	5,484,000	7.1
他 会 計 借 入 金	165,000,000	220,000,000	55,000,000	25.0
流 動 負 債	3,783,961,198	3,805,336,935	21,375,737	0.6
一 時 借 入 金	3,680,000,000	3,720,000,000	40,000,000	1.1
未 払 金	44,480,881	11,785,952	32,694,929	277.4
未 払 費 用	151,737	159,093	7,356	4.6
預 り 金	4,328,580	4,353,890	25,310	0.6
引 当 金	0	638,000	638,000	100.0
賞 与 引 当 金	0	542,000	542,000	100.0
法定福利費引当金	0	96,000	96,000	100.0
他 会 計 借 入 金	55,000,000	55,000,000	0	0.0
基金からの長期借入金	0	13,400,000	13,400,000	100.0
負 債 合 計	4,020,246,458	4,102,106,195	81,859,737	2.0
資 本 金	8,938,230,416	8,938,230,416	0	0.0
剰 余 金	3,645,228,558	3,649,319,073	4,090,515	0.1
資 本 剰 余 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
工 事 負 担 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
欠 損 金	3,694,215,558	3,698,306,073	4,090,515	0.1
当年度未処理欠損金	3,694,215,558	3,698,306,073	4,090,515	0.1
資 本 合 計	5,293,001,858	5,288,911,343	4,090,515	0.1
負 債 資 本 合 計	9,313,248,316	9,391,017,538	77,769,222	0.8

ア 負債

負債合計は40億2,024万円で、前年度と比較すると8,185万円、2.0%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は2億3,628万円で、前年度と比較すると6,048万円、20.4%の減少となっている。

これは、他会計借入金及び完成土地繰延年賦売却益が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は37億8,396万円で、前年度と比較すると2,137万円、0.6%の減少となっている。

これは主として、未払金が増加したものの、一時借入金が減少したこと、及び基金からの長期借入金の償還が終了したことによるものである。

イ 資本

資本合計は52億9,300万円で、前年度と比較すると409万円、0.1%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は89億3,823万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は36億4,522万円で、前年度と比較すると409万円、0.1%の増加となっている。

これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
自己資本構成比率	53.8	57.7	58.2	56.3	56.8	0.5
固定長期適合率	83.2	81.9	81.1	94.5	94.0	0.5
流 動 比 率	122.9	128.4	130.0	108.1	108.8	0.7

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は、総資本(資本+負債)のうち自己資本(自己資本金+剰余金)が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成25年度における新公営企業会計基準の適用に伴う移行前の数値による港湾整備事業会計の全国平均は88.5%、宅地造成(臨海)事業会計の全国平均は55.7%)。
- 2 固定長期適合率(固定資産/(自己資本+固定負債)×100)は、長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 流動比率(流動資産/流動負債×100)は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は56.8%となり、前年度と比較すると負債資本合計が減少したことにより0.5ポイントの上昇となっている。

固定長期適合率は94.0%となり、前年度と比較すると固定資産が減少したことにより0.5ポイントの低下となっている。

また、流動比率は108.8%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したことにより0.7ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	596,444,932	85,996,893	682,441,825
減価償却費	29,946,733	45,867,427	15,920,694
受取利息	8,652	9,570	918
支払利息	2,549,346	2,043,573	505,773
固定資産調整益	316,608	0	316,608
固定資産除却損	4,815	0	4,815
未収金の増減額(は増加)	3,296,515	6,687,791	3,391,276
未払金の増減額(は減少)	32,694,929	5,526,567	38,221,496
未払費用の増減額(は減少)	7,356	1,399	5,957
預り金の増減額(は減少)	25,310	16,720	42,030
たな卸資産の増減額(は増加)	644,426,300	0	644,426,300
完成土地繰延年賦売却益の増減額(は減少)	5,484,000	5,484,000	0
小 計	104,038,750	116,215,286	12,176,536
利息の受取額	8,652	9,570	918
利息の支払額	2,549,346	2,043,573	505,773
合 計	101,498,056	114,181,283	12,683,227
投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地年賦未収金による収入	25,414,000	25,414,000	0
合 計	25,414,000	25,414,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	7,400,000,000	7,540,000,000	140,000,000
一時借入金の返済による支出	7,440,000,000	7,650,000,000	210,000,000
他会計借入金の償還による支出	55,000,000	15,000,000	40,000,000
基金からの長期借入金の償還による支出	13,400,000	14,400,000	1,000,000
合 計	108,400,000	139,400,000	31,000,000
資金増加額(又は減少額)	18,512,056	195,283	18,316,773
資金期首残高	28,767,090	28,571,807	195,283
資金期末残高	47,279,146	28,767,090	18,512,056

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た1億149万円及び投資活動で得た2,541万円を、財務活動に1億840万円充てた結果、1,851万円増加したため、期末残高は4,727万円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失5億9,644万円を計上し、減価償却費が2,994万円、たな卸資産の減少が6億4,442万円あったことなどにより1億149万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地年賦未収金による収入が2,541万円あったことにより2,541万円の資金を得た。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金償還による支出が5,500万円あったことなどにより1億840万円の資金を使用した。

6 意見

港湾整備事業会計の平成26年度決算においては、当年度純損失が5億9,644万円となっており、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は前年度から19.3%増加した36億9,421万円となっている。

また、財政状態では、流動比率は理想比率を下回っているものの、自己資本構成比率等の財務比率はここ数年は改善傾向にある。

室蘭港の利用促進対策としては、商工会議所や港湾振興会などの関係業界と連携を図りながら、これまで首都圏等での船社、代理店、荷主等へのポートセールスや室蘭港利用促進懇談会におけるフェリー航路再開や外国貿易コンテナ航路の安定運行に向けて物流拡大とPRに努めてきたところであり、室蘭港と岩手県宮古港を結ぶ新たなフェリー航路開設に向けた検討が開始されたことは、これまでの取組の大きな成果である。

また、老朽化が進んでいた崎守ふ頭のガントリークレーンの更新を決定し、円滑なコンテナ荷役業務の実施が可能になることから、利用促進対策のより一層の後押しになることが期待される。

一方、臨海土地造成事業に伴う資金回収の遅れが経営硬直化の一因となっていることから、各部と連携しながら分譲地の売却促進を図るとともに、老朽化している各施設や荷役機械などの予防的修繕に取り組む必要がある。

今後とも、本港が持つ物流拠点港としての機能や海洋性レクリエーション機能などに加えて、静穏度の高さ、水深の深さなどの特色を十分活用した港湾施設の利用拡大を図るとともに、効果的な運営に努めながら、経営基盤を強化するよう一層の努力を望むものである。

(参考)新公営企業会計基準の適用に伴う移行貸借対照表

(単位:円)

科目	25年度決算	増	減	移行後
固定資産	5,277,127,213			5,277,127,213
有形固定資産	4,921,328,213			4,921,328,213
土地	4,331,481,864			4,331,481,864
建築物	67,881,502			67,881,502
構築物	287,059,519			287,059,519
機械及び装置	234,900,513			234,900,513
工具器具及び備品	4,815			4,815
投資	355,799,000			355,799,000
完成土地年賦未収金	355,799,000			355,799,000
土地造成	4,671,316,301		4,671,316,301	0
完成土地	4,671,316,301		4,671,316,301	0
流動資産	42,471,471	4,671,316,301	599,897,447	4,113,890,325
現金預金	28,767,090			28,767,090
未収金	13,704,381			13,704,381
完成土地		4,671,316,301	599,897,447	4,071,418,854
資産合計	9,990,914,985	4,671,316,301	5,271,213,748	9,391,017,538
固定負債	351,769,260		55,000,000	296,769,260
完成土地繰延年賦売却益	76,769,260			76,769,260
他会計借入金	275,000,000		55,000,000	220,000,000
流動負債	3,736,298,935	69,038,000		3,805,336,935
一時借入金	3,720,000,000			3,720,000,000
未払金	11,785,952			11,785,952
未払費用	159,093			159,093
預り金	4,353,890			4,353,890
引当金		638,000		638,000
賞与引当金		542,000		542,000
法定福利費引当金		96,000		96,000
他会計借入金		55,000,000		55,000,000
基金からの長期借入金		13,400,000		13,400,000
負債合計	4,088,068,195	69,038,000	55,000,000	4,102,106,195
資本金	4,576,630,416	4,375,000,000	13,400,000	8,938,230,416
自己資本金	4,563,230,416	4,375,000,000		8,938,230,416
借入資本金	13,400,000		13,400,000	0
基金からの長期借入金	13,400,000		13,400,000	0
剰余金	1,326,216,374		4,975,535,447	3,649,319,073
資本剰余金	4,423,987,000		4,375,000,000	48,987,000
他会計補助金	4,375,000,000		4,375,000,000	0
工事負担金	48,987,000			48,987,000
欠損金	3,097,770,626		600,535,447	3,698,306,073
当年度未処理欠損金	3,097,770,626		600,535,447	3,698,306,073
資本合計	5,902,846,790	4,375,000,000	4,988,935,447	5,288,911,343
負債資本合計	9,990,914,985	4,444,038,000	5,043,935,447	9,391,017,538

移行による財政分析比率の変動

自己資本構成比率	58.9	56.3
固定長期適合率	84.4	94.5
流動比率	126.2	108.1

「借入資本金」に計上していた「基金からの長期借入金」及び「固定負債」に計上していた「他会計借入金」のうち1年以内に償還するものについては、「流動負債」に移行

「引当金(賞与引当金等)」について、一定の要件に該当するものを「流動負債」に計上

「資本剰余金」に計上していた「他会計補助金」を「資本金」に移行